

各 位

株式会社カナモト
 (9678 東証第1部 札証)
 取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
 <資料に関するお問合せ先>
 社長室 広報担当課長 高山 雄一
 電話:011-209-1631

平成20年10月期中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

建機レンタルのカナモト（代表取締役社長：金本 寛中 本社：札幌市）は、平成19年12月7日付発表の平成19年10月期決算短信に記載いたしました平成20年10月期中間期（平成19年11月1日～平成20年4月30日）及び平成20年10月期通期（平成19年11月1日～平成20年10月31日）の、連結・個別のそれぞれの業績予想について、下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

なお、平成20年10月期中間決算短信は、6月6日金曜日に開示する予定です。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成20年10月期 中間連結業績予想数値の修正（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株あたり 中間純利益
前回（期末）発表値 (A)	37,500	3,400	3,300	1,800	54.80円
今回修正予想 (B)	37,200	2,900	2,800	1,500	45.67円
増減額 (B-A)	△300	△500	△500	△300	9.13円
増減率 (%)	△0.8%	△14.7%	△15.2%	△16.7%	△16.7%
前期実績(平成19年10月期中間期)	36,230	3,438	3,422	2,382	72.53円

(2) 平成20年10月期 通期連結業績予想数値の修正（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回（期末）発表値 (A)	71,900	4,600	4,400	2,300	70.02円
今回修正予想 (B)	71,600	3,600	3,400	1,500	45.67円
増減額 (B-A)	△300	△1,000	△1,000	△800	△24.35円
増減率 (%)	△0.4%	△21.7%	△22.7%	△34.8%	△34.8%
前期実績(平成19年10月期通期)	68,626	4,236	4,416	3,035	92.40円

2. 個別業績予想数値の修正

(1) 平成20年10月期 中間個別業績予想数値の修正 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株あたり 中間純利益
前回(期末)発表値 (A)	32,100	3,100	3,000	1,600	48.71円
今回修正予想 (B)	32,100	2,700	2,700	1,400	42.62円
増減額 (B-A)	0	△400	△300	△200	△6.09円
増減率 (%)	0.0%	△12.9%	△10.0%	△12.5%	△12.5%
前期実績(平成19年10月期中間期)	32,449	3,070	3,195	2,320	70.62円

(2) 平成20年10月期 通期個別業績予想数値の修正 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回(期末)発表値 (A)	61,700	4,300	4,100	2,200	66.98円
今回修正予想 (B)	61,700	3,600	3,500	1,700	51.76円
増減額 (B-A)	0	△700	△600	△500	△15.22円
増減率 (%)	0.0%	△16.3%	△14.6%	△22.7%	△22.7%
前期実績(平成19年10月期通期)	61,576	4,012	4,372	3,431	104.44円

3. 修正の理由

〔平成20年10月期 中間期業績〕

建機レンタルにつきましては、改正建築基準法による工事着工遅延も本年1月後半に入って改善の兆しが見られ、大都市圏を中心に建設需要は回復傾向にありました。しかしながら、地方における建設需要は前述の影響に加え、道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止等もあって依然拮据しくなく、レンタル収入は当初計画を下回る見込みです。一方、商品売上につきましては、鉄鋼製品販売は遅延していた建築案件の着工により回復を見たこと、また、中古建機販売は円高の影響はありましたが、従前同様に旺盛な海外需要から前年同期を上回り、レンタル売上の減少をカバーする形となりました。

これらの結果、売上高全体では期初予想を確保する見込みですが、営業利益、経常利益、中間純利益につきましては、建機レンタル収入の下振れが要因となり、期初予想を下回る見込みにあります。

〔平成20年10月期 通期業績〕

改正建築基準法による工事着工遅延は解消されつつあるものの、円高基調の継続、原油高に始まる原材料高騰の動きから、国内景気の先行き不透明感は一層強まっており、民間設備投資動向には後退懸念が出てきております。また、公共工事の減少基調は変わらず、今後の国内建設需要に、中間期までの状況を大きく改善させる余地は少ないと予想されます。特に地方に拠点を置く連結子会社は引き続き、これらの影響を大きく受けるものと考えられ、通期の収益状況を極めて保守的に捉えざるを得なく、通期業績予想も併せて修正することといたしました。

4. その他

今回の業績予想の修正による中間配当並びに期末配当の変更は行いません。

また、この業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

以上